

令和5年4月20日

令和4年度 特別の教育課程の実施状況等について

埼玉県		
学校名	管理機関名	設置者の別
上尾市立中央小学校	上尾市教育委員会	公立

1. 特別の教育課程を編成・実施している学校及び自己評価・学校関係者評価・保護者評価の結果公表に関する情報

自己評価結果の 公表ウェブサイト名・URL等	上尾市立中央小学校ウェブサイト 令和4年度特別の教育課程の自己評価結果について http://172.30.51.1/uploaded/life/339545_868892_misc.pdf
学校関係者評価結果の 公表ウェブサイト名・URL等	上尾市立中央小学校ウェブサイト 令和4年度特別の教育課程の学校関係者評価結果について http://172.30.51.1/uploaded/life/339545_868893_misc.pdf
保護者評価結果の 公表ウェブサイト名・URL等	上尾市立中央小学校ウェブサイト 令和4年度特別の教育課程の保護者評価結果について http://172.30.51.1/uploaded/life/339545_868894_misc.pdf

2. 特別の教育課程の内容

(1) 特別の教育課程の概要

本市では、これまでALTの配置や、各校、カリキュラム・マネジメントにより、柔軟な時間割の編成を行う（時間割・日課表・年間行事計画等の工夫、モジュール学習、週29コマ等）など、英語教育を推進してきた。平成30年度から、小学校3・4学年で35時間を、小学校5・6学年で70時間の活動型の英語教育として、外国語活動を実施してきた。

また、令和元年度から、小学校1・2年生においては、学校教育法施行規則第51条に定められる授業時数以外で、年間10時間程度の外国語活動を実施するほか、英語の授業以外に、休み時間等を活用し、児童とALTが自由に会話を楽しむイングリッシュトークの実施を通して、日常的にALTと触れ合う機会を充実させ成果を上げてきた。

学習指導要領の完全実施に伴い、新たに、これまでの取組をさらに発展させるため、以下の内容で取り組む。

- ア 小学校1・2学年において、1年生は年間34時間、2年生は年間35時間、生活科の時間を削減し、英語活動を実施する。
- イ 本市の研究組織である英語活動充実のための検討委員会は、上記アの時間を活用し、コミュニケーション能力を育成するためカリキュラム及び教材を研究・開発する。

- (2) 学校又は地域の特色を生かした特別の教育課程を編成して教育を実施する必要性
本市は、以下のようなニーズに応えるため、市内全小学校が教育課程特例校として、「進んで英語を話せる上尾の子を育てる」ことを目指し、英語活動を通して、グローバル化社会で活躍する力を育成する。
- ア 小学校低学年段階から言語活動に慣れ親しませることによる、小・中学校英語教育の充実や、英語によるコミュニケーションを主体的に図ろうとする児童生徒の育成。

- (3) 特例の適用開始日
令和2年4月1日

- (4) 取組の期間
無期限

3. 特別の教育課程の実施状況に関する把握・検証結果

- (1) 特別の教育課程編成・実施計画に基づく教育の実施状況

- 計画通り実施できている
・ 一部、計画通り実施できていない
・ ほとんど計画通り実施できていない

- (2) 実施状況に関する特記事項

- ・ 小学校第1・2学年において、1年生は年間34時間、2年生は年間35時間、生活科の時間を削減し、英語活動を実施した。
- ・ 45分授業ではALTと連携し、「Greetings・About today・English songs・Small Talk・Today's Can-Do・Chant・Activity・Reflection・Greetings」という流れでコミュニケーションに慣れ親しませながら、自分の考えや気持ちを伝え合う力を育成した。
- ・ 校内研修を年2回実施し、英語力や英語指導力の向上に努めた。
- ・ 学校課題研究の研究主題を踏まえ、ICT機器を効果的に活用した授業を軸とした授業研究会を実施した。

- (3) 保護者及び地域住民その他の関係者に対する情報提供の状況

- 実施している
・ 実施していない

<特記事項>

- ・ 学校公開では外国語活動や外国語科の授業参観を公開した。
- ・ 学校運営協議会で英語教育の取組を紹介した。

4. 実施の効果及び課題

(1) 特別の教育課程の編成・実施により達成を目指している学校の教育目標との関係

本特例は「進んで英語を話せる上尾の子を育てる」ことを目指し、小・中9年間を見通した英語教育を推進するものである。

本校の英語活動実態調査・意識調査の結果を分析すると、「英語活動の時間が好きか」の項目で94%、「外国人や友達の質問に反応し、自分の考えを伝えているか」の項目で84%、「外国人や友達の質問に反応し、自分の考えを伝えているか」の項目で86.5%の児童が肯定的な回答をしており、おおむね本校が目指している子供像に迫れている。

また、保護者評価では、「お子様は、日本や外国の文化に興味・関心を示している。」の項目で66.1%、「本校の英語活動は、お子様のコミュニケーション能力の育成に役立っている。」の項目で63.4%が肯定的な回答をしており、令和3年度よりも上回っていることから、上記目標に対する成果がうかがえる。

一方で、英語活動の時間が「とても好き」な児童は多数見られるが、授業中に進んで英語を話そうとしている児童はその半数ほどにとどまっており、積極的に英語でコミュニケーションをとることに課題が見られる。英語活動の時間をあまり好きではないと回答している児童も見られることから、個に応じた指導や手立てを講じた授業改善を実施し、教員の指導力を向上させていく必要がある。

(2) 学校教育法等に示す学校教育の目標との関係

本校では、ALTが常駐配置されているため、児童は授業以外でもネイティブ・スピーカーの生きた英語を体感し、実生活に近い状況での英語によるコミュニケーションを経験したり、異文化に触れたりしている。そのため自然と他国を尊重する心を育てている。

また、ALTの問いかけに対して無反応の児童がほぼおらず、積極的にコミュニケーションを図ることができていた。英語活動で慣れ親しんだ語彙や表現を活用して、互いの考えや気持ちを伝え合うことができる児童が増えているとともに、コミュニケーション能力が着実に育成できており、特例校の取組の効果が表れている。

一方で、低学年担当のALTは、週に1日の勤務であるため、十分な打合せができないこともあった。常勤のALTとも連携し、短い打合せ時間でも質の高い授業を展開できるようにしていく必要がある。

5. 課題の改善のための取組の方向性

4に示すような課題を踏まえて、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図りながら、今後は学習指導要領の趣旨を踏まえた学習評価を進めていくことが重要であると考えている。授業研究において作成した指導案及び教材の活用、また、市教委主催の研修を活用しながら、児童の積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を推進していく。